

Title	地域人材共同育成コンソーシアムによる産業振興・地域活性化
Author(s)	西川, 洋行; 竹本, 寛美; 有田, 耕一郎
Citation	年次学術大会講演要旨集, 30: 706-709
Issue Date	2015-10-10
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13373
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

地域人材共同育成コンソーシアムによる産業振興・地域活性化

○西川 洋行（県立広島大学）、竹本 寛美、有田 耕一郎（NPO 法人キャリアプロジェクト広島）

【要旨】 広島県安芸高田市において、地域内の企業等組織間での人材交流及び育成を行う「地域人材育成コンソーシアム」（あきたかたコンソ）事業を実施している。これは地域の中小企業等を人材面から活性化させる試みであり、地域活性化への波及効果も期待している。本事業は「企業間ローテーション」、「定期的な情報交換会・交流会」、「合同研修会」、「あきたかたマネジメントアドバンス倶楽部」の4つの取り組みから構成され、自治体や企業団体等を構成員とするコンソーシアムが実施主体となっている。地域企業等が会員となり、この4つの取り組みを随時活用して人材育成を図っている。本稿では、本事業を始めるに至った経緯から、事業スキーム、各取り組み内容、事業目標とその将来像について報告する。

1. 背景

「地域創生」を掲げ様々な地域振興策に基づく事業が始まっている。基礎自治体レベルでの地域振興/活性化に向けた総合計画の策定が、地元の商工会/会議所や工業会等の民間団体との連携を図りながら進められている。本報告で取り上げる広島県安芸高田市は、こうした「地域創生」の取り組みが本格化する以前から、独自に地域振興を目指した産学官の連携による地域活性化の取り組みを行ってきた。具体的には、平成24年度より2年間にわたり、安芸高田市役所、同市工業会及び県立広島大学の産学官連携による市内の企業実態調査^(1,2)を実施し、地域産業界の現状把握と対策の提言を行っている。一方同時期に、自らも同市内に事業所を構える企業経営者でもある有田らは、雇用の観点から地域産業振興に向けたプランを検討し、市役所との連携を模索していた。先の企業実態調査^(1,2)の報告が人材教育/育成の重要性を強調していたこともあり、平成25年末には経済産業省の「地域企業人材共同育成事業」への申請を見据えた取り組みが始まった。平成26年度より同事業による安芸高田市「地域人材育成コンソーシアム」（通称「あきたかたコンソ」）が始まり、地域中小企業の人事・教育面のサポートを中心とした取り組み^(3,4)が開始された。

2. あきたかたコンソの基本構想

先の企業実態調査^(1,2)報告では企業人材に関し

① 従業員及び経営者の人材育成

② 企業間での雇用調整機能の実現

の2項目を提言している。一方、有田が代表を務めるNPO法人キャリアプロジェクト広島は、地元の新卒学生の中小企業への就職をサポートしており、その活動の中から、学生の中小企業への就職に関し

①同期がいない/仲間がいない

②教育/研修等の成長機会がない

③相談相手がいない/人間関係の逃げ場がない

といった課題を把握していた。

こうしたことから、「あきたかたコンソ」は企業人材の確保と育成を主課題と位置づけ、その課題解決を図るべく、次の4つの取り組み（図1）を事業の柱に設定している。

図1 「あきたかたコンソ」の取り組み⁽⁵⁾



各取り組みの概要は以下のとおりである。

① 出向を伴う企業間での従業員の相互教育研修

(企業間ローテーション) ; O J T 研修

目的：企業間で相互に実践的なノウハウや取り組みを学ぶことで、従業員の質を高めあうこと
将来的な人口減による求人難を見越し、
企業間での雇用調整機能を有する組織の整備

② 企業間での情報交流 / 人材交流の加速

(情報交換会 / 交流会の開催)

目的：企業の枠を超えて同じ地域住人であることを相互に理解しあう機会の提供

③ 合同研修 (人材教育 / 育成機能の強化)

; O F F - J T 研修

目的：中小企業単独では困難な高度な内容のセミナー等研修を地域で実施し、参加を促すこと

④ あきたかたマネジメントアドバンス倶楽部

(経営者研修会) *平成27年度から開始

目的：本コンソの取り組みが企業経営にとって重要であることを経営者に理解してもらうこと

3. 事業概要 - 各取り組みについて -

あきたかたコンソは会員制をとっている。図2に示すように、地域企業はまず参加登録を行った後、人員の過不足や人材に関する要望等をあきたかたコンソ事務局（以降「コンソ事務局」と呼称）に提出する。登録した企業には、コンソ事務局より随時、②情報交換会 / 交流会、及び④あきたかたマネジメントアドバンス倶楽部の案内が送付され、企業側は参加申請を行う。こうした活動により具体的な課題や対処方法についての相談が進むと、①企業間ローテーション (OJT 研修) や③合同研修 (OFF-JT 研修) の調整検討に進む。最終的に実施計画が定まれば人員の移動や研修の開催となる。

各取り組みについて説明する。

① 企業間ローテーション

本事業で最も重視している取り組みである。コンソ事務局で受け入れ希望企業と送り出し希

図2 事業運用の全体像⁽⁵⁾



望企業のマッチングを行い、業務内容や派遣期間、経費負担等の条件のすり合わせを行う。繁忙期における単純な労働力の補完から、他社の優れた取り組みを学ぶための指導役としての受け入れや、逆に指導を受けるための派遣等々があり、図3に示す4ケースを標準型としている。単に労働力調整を行うだけではなく、双方向の教育研修効果を重視した取り組みであり、実践的な教育研修の場と位置づけている。

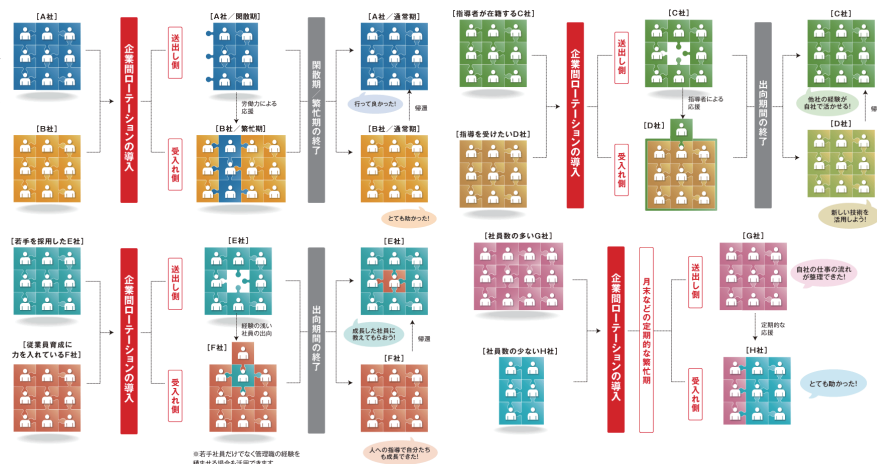
② 定期的な情報交換会・交流会の開催

地域のサロンの性格も有し、企業内に閉じこもりがちな人間関係を企業間に広げることが目的である。波及効果として、新たな取引や協力関係等の業務上のメリットや、企業の垣根を越えて地域内での人的繋がりを発展させ、地域コミュニティの活性化に繋がることを期待している。

③ 合同研修会の開催

中小企業単独ではなかなか実施できない専門的な社員教育を可能とするために、市内において合同の教育研修会を開催する。具体的には、新入社員教育や企業での共通性の高い接客マナー研修やビジネス文書作成、電子メールのマナーといった内容が挙げ

図3 企業間ローテーションの4標準型⁽⁵⁾



られる。また、個々の企業の社員教育費負担を軽減する効果も期待できる。

④ あきたかたマネジメントアドバンス倶楽部

企業のマネジメントを担う経営者層向けの講習会である。企業人材育成は育成した人材を活用するマネジメント能力が企業にあってこそ意味がある。企業間ローテーションの調整を行う中で経営者層の経営課題等に関する理解不足が課題として浮かび上がったことから、平成27年度より新たに実施することとした。社員だけではなく経営者もまたスキルアップが必要ということである。

以上の取り組みにより、企業人材の高度化を通して企業の競争力を高めるとともに、地域コミュニティの活性化までを見越した事業である。

4. 実績と効果

平成25年12月に企業間ローテーションの実証として初めて人員派遣を行ったのを皮切りに、平成26年度に計5件実施した。うち出向契約を伴う正式異動によるものが2件であり、契約等は伴わない他社への出張で実施したものが3件である。

最初の実証例では、同業の企業間で作業工程の高度化指導を目的に、派遣元企業のベテラン社員を派遣先企業の作業現場に配置し、数ヶ月にわたって働きながら改善指導等を行った。その結果、派遣先企業では当初の想定どおり、ベテラン社員の指導により作業効率向上はもとより、安全面や作業環境面での改善も認められた。さらに、派遣先より戻ったベテラン社員が、派遣先企業で見聞きたよい取り組みを自社に持ちかえりコスト削減に役立てたという報告があり、結果的にWin-Winの関係が成立している。以降の事例においても同様の報告が続出しており、企業から企業へ人が動くことにより、その人を媒介として双方向に有益な情報やノウハウが移転されることが確認されている。また、周囲の人たちの意識改革やモチベーション向上を促すことも報告されており、人材育成のみならず業務改善にも寄与するポテンシャルを有しているものと考えている。

定期的な情報交換会・交流会の開催は、本事業の基盤的取り組みであり、他の取り組みの入り口でも

ある。本取り組み自体が直接何かを生み出すわけではなく、ここで得られた人脈や情報等が他の取り組みで活かされるものと考えている。実際、この場での交流から、上記の企業間ローテーションのマッチング事例が生まれている。平成26年度は毎月1回、参加しやすさを考慮して平日夕方に開催し、平成27年度も同様に実施中である。

合同研修会は、テーマの選択が難しいものの、予想以上の参加者を得ている。基本的には、先述のとおりに新人研修等で困っている企業のニーズに焦点を当てたテーマが好評である。また、マナー講習や電話、電子メール、各種文書の書き方等の基礎的でありながら研修の機会が見当たらない内容についても好評であった。平成26年度は計3回開催し、平成27年度も既に第1回として「大人のためのやさしいビジネスマナー」と題した合同研修会を開催している。参加企業からは、徐々にではあるが社員教育/人材育成の外部委託先として受け入れられつつあるように感じている。

あきたかたマネジメントアドバンス倶楽部は、人材マネジメントを含む経営全般のスキルアップを図るべく、企業経営者向けの経営セミナーを開催するものである。年度毎の登録制で、数回にわたる連続セミナーの受講を義務付けている。先の企業実体調査^(1,2)から、新規製品・事業への取り組み意識の低さと貧弱な人材育成への取り組みの間には相関関係があることが示唆されている。経営者の意識が従来

図4 経営者層向け講座

第1回
平成27年7月23日(木)
15:00~17:30
「中小企業が直面している
経営課題について」
講師: 県立広島大学 地域連携センター
准教授 西川 洋行 氏

第2回
平成27年8月26日(水)
15:00~17:30
「経営の“定石”を知ろう!」
講師: 県立広島大学 地域連携センター
准教授 西川 洋行 氏

第3回
平成27年10月21日(水)
15:00~17:30
【事例検討】
「わが社の課題を解決しよう!」
講師: セイムファクトリ
代表 渡辺 幸三 氏

第4回
平成27年12月16日(水)
15:00~17:30
「マネジメント人材の育成と
社員教育」
講師: 株式会社ニッチモ
代表取締役 海老原 嗣生 氏

事業に集中し、狭い将来展望しか描けていないうえに、新規事業・製品の企画立案を担う人材の育成も不十分という状況である。これを中小企業経営の最重要課題ととらえ、経営者層の能力アップと意識改革を図るべく本取り組みを開始した。平成27年度は4回シリーズの連続講座とし、図4に示すように、現代ビジネス環境の理解や最新の経営手法、経営思想、マネジメント手法等を座学で学び、具体的な企業をモデルケースとしたグループワーク等を取り入れた実践的なものとして実施している。本取り組みは、研鑽を継続的に行う契機として、共に研鑽する経営者仲間が集う場として位置付けている。

5. 次なる課題

「あきたかたコンソ」は人材育成という時間の掛かるテーマを扱う事業だけに、その継続性が課題である。現在は経済産業省の補助事業として実施しているが、補助事業終了後を見越して地域で自立/自律的に運用する体制を早期に整備する必要がある。実施主体(体制)、財源、継続的实施可能な取り組みの再構成、実施目標の明確化等が検討項目として挙げられる。これまでの取り組みについても、継続性の観点から再構成が必要である。補助事業による実施と検証・評価を基に規模・費用・体制等を鑑みて継続的に実施可能な内容を決定し、毎年同等の教育・研修内容を担保する必要がある。これに関しては、本事業統括であるNPO法人キャリアプロジェクト広島と県立広島大学との共同研究として実施することとした。現在実施中の各取り組みについて効果検証を行い実施内容の修正や絞り込みを行うと共に、あきたかたコンソ構成団体が共同運用する仮想の実施組織を実施主体とした教育・研修プログラムとして整備することを目指している。これにより、合同研修会やあきたかたマネジメントアドバンス倶楽部の内容が再検討され、改良される予定である。また、経営者層や専門職向けの講座内容は、先の企業実態調査^(1,2)で提言した「地域版MBA」の内容と近似する点が多く、合わせて検討したい。

6. 今後の方針

ポスト「あきたかたコンソ」を想定し、教育・研修プログラムについては既に検討を開始した。問題は財源を含む実施体制であるが、こちらは市役所担当課を中心に検討を始めようとしている段階である。現在の構想では、新たな実施体制の下に「地域の人事部」を標榜する事務局組織を立ち上げ、様々な教育・研修プログラムやセミナーの実施、情報交換会・交流会等の開催に加え、会員企業従業員や経営者等からの相談や依頼・要望に対応していくことを想定している。常勤職員を有する常設組織とし市中心部にオフィスを構えるような形態が望ましいと考えている。こうした青写真を念頭に置きながら、実施体制の検討を進めていくことになる。

謝辞

本研究は、安芸高田市「地域人材育成コンソーシアム(あきたかたコンソ)」は、平成25年度及び平成26年度補正予算地域企業人材共同育成事業の支援を受けて実施しています。企業実態調査^(1,2)は安芸高田市から県立広島大学への委託研究「安芸高田市における企業経営環境の改善と雇用の安定のための研究」により実施されました。「あきたかたコンソ」事務局員の山崎氏、同推進会議委員で安芸高田市産業振興部商工観光課長の兼村氏、同推進会議委員で安芸高田市地域振興事業団の小田氏には、この場を借りて謝意を表します。また、本コンソーシアムへの支援をいただいている中国経済産業局及び「あきたかたコンソ」に参加されている全ての関係者には、この場を借りて御礼を申し上げます。

参考文献等

- (1) 西川、産学連携学会研究関西・中四国支部第5回研究・事例発表会 M5-16、M5-17 (2013)
- (2) 西川、研究・技術計画学会 28 回年次学術大会一般講演 2D15 (2013)
- (3) 西川、研究・技術計画学会 29 回年次学術大会一般講演 2G23 (2014)
- (4) 中小企業白書 (2015 年版) P. 254 ~ 256
- (5) 「あきたかたコンソ」HP (<http://www.c-prj.com/akitakata-conso/>)